

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉Ⅱ-1（対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45929

V O A
(一九一九)



北米オ一課

1 (大日本) 9.3年
2 次々
3 事務
4 会議
5 会見
6 訪問

192-1 7.17.23
- 2.2 7.23
3.1-1 7.23
4.1-1 7.23
> 18-8
- 2.2 7.23
3.1-1 7.23
4.1-1 7.23

問題

海軍艦隊の活動範囲の諸否に關する問題

昭和十四年九月一日
外務省アメリカ局

米側より返還後も沖縄に現存のヴァニズ・オブ・アメリカー（V.O.A）施設の活動範囲についての合意を求める趣してゐるのに
対する當方態度の決定。

（一）拒否の場合の對米問題（特に返還交渉の成否への影響）
（二）受諾の場合の對内問題

（一）V.O.A施設二カ所（詳細別途説明）は規模巨大、設備高価で
移転はきわめて困難（同施設は太平洋・極東のV.O.A網にとり

不可欠で、廃止はさわめて困難の由。」。

口 同族は国務省系の米情報室（ロジス）直轄で、軍施設ではなく、復帰後は地位協定の対象とならざり（米側の合意要請書右に因る。なか、英その他各國とは種々協定締結）。

重 放送内容は本国で作成（現地は中継のみ）、音樂、ニュース及び解説が三本柱、傾向は客観的、中立的とされる。

四 稽古の場合の問題

七 遺交禮への影響—米側の反応

三 对日反戦一日米蘇両国認識及び姿勢の差違への意外感
重 認識上は国務省直轄の機関による对軍部、政略的影響力の低下、且對議会予算要求の困難（報酬カード及び「西側」と

の王室財團」の説得運動果）。日本国外移転先駆者等の影響
が問題。

議会中止は移転運動の対日請求が予想される。

（1）遠隔交渉の他の諸問題との連絡命令による反撃への影響。
（2）當方の決算を要する点

（3）返還交渉の困難（場合によっては長期化）

（4）財政負担（工事費用、軍事活動による経費二千万ドルの見込）
及び現地の後始末への介入。

（5）輸米米穀海上風を而して一米論賛者の攻撃核心

受講の場合は問題、当方の本意を離れる點

(1) 主として中共国民党での対米協力の距離との対応
（2）環地中海への対処（従来の公害問題は田下をもむね解決、田下小原中）

（1）技術的諸問題の解決への努力

（2）政府が対米約束できるのは活動の範囲のみ。

（3）それ以外の土地、電波担当、電波監査等は既存法令、私法

上の契約及び要すれば特設立法の範内で解決。

（4）諸否いづれの場合でも対米交渉上のターミナルにての問題

（1）外務大臣訪米の際

先方より触れてくれば、「田下後輩中」（米側資料未提出の一

學問もある。としておくれと申します。

Ⅱ 緊急防災策

緊急防災策の機会となるべ早々問題提起せんことを心がけます。